

平成25年度当初予算案のポイント

～「確かな暮らしが営まれる美しい信州」の実現に向けて～

<予算編成に当たっての考え方>

平成25年度は、長野県総合5か年計画の初年度として、「確かな暮らしが営まれる美しい信州」の実現に向けた確かな一歩を踏み出すとともに、平成24年度2月補正予算と一体的に編成し、県内経済の下支えと雇用の創出を図るべく切れ目なく対応していきます。

平成25年度当初予算額	8298億9829万3千円
平成24年度2月補正予算額 (経済対策分)	449億9120万8千円
合 計	8748億8950万1千円 (前年度当初比 +337億254万1千円 +4.0%)

<ポイント>

1 「政策推進の基本方針」に基づく施策の展開 (別紙1)

- ・「確かな暮らしが営まれる美しい信州」の実現に向けた確かな一歩を踏み出すとともに、「政策推進の基本方針」に沿って、先駆的で先導的な取組を部局横断的に進めます。必要な取組は今後随時追加します。

〈参考〉プロジェクト関連事業 138事業 209億7206万6千円

2 平成24年度2月補正予算と一体となった経済・雇用対策の実施 (別紙2)

- ・ 展示会・商談会への出展支援により、県内企業の国内外でのビジネスチャンス拡大につなげます。
展示会・商談会への出展支援 1億9206万5千円
- ・ 中小企業の資金繰りを支援するため、中小企業融資制度資金に新たな資金を創設するとともに、貸付条件を見直します。中小企業金融円滑化法の期限終了の影響を受ける県内中小企業をワンストップで支援するための「金融円滑化ヘルプデスク」を設置します。
- ・ 求職者へのワンストップ支援や基金を活用した雇用創出事業などの雇用対策を実施します。
雇用創出事業による雇用創出人数 1,553人
- ・ 県内経済の下支えを図るため、平成24年度2月補正予算と一体的に編成し、社会資本の重点的な整備と適切な維持を図ります。(別紙3)
社会資本整備事業 1,526億円(+255億円 +20.0%)
うち修繕事業 142億円(+14億円 +10.5%)
※24年度2月補正予算を含む。()はH24年度当初予算対比

3 財政健全化に向けた取組 (別紙4)

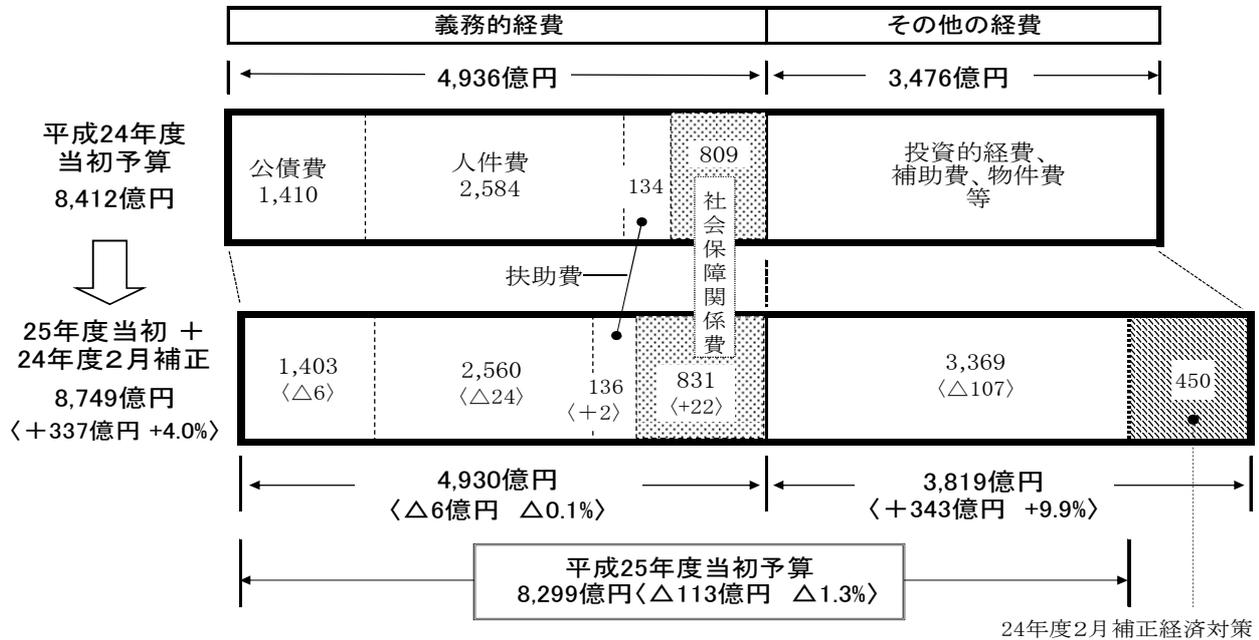
- ・ 県債発行額の抑制に努め、通常債の発行を平成24年度当初予算額以下とするなど財政健全化に取り組みます。

平成25年(2013年)2月15日
総務部財政課(課長)平木万也(担当)小池広益
電話:026-235-7039(直通)
FAX:026-235-7475
E-mail:zaisei@pref.nagano.lg.jp

○平成25年度当初予算の姿

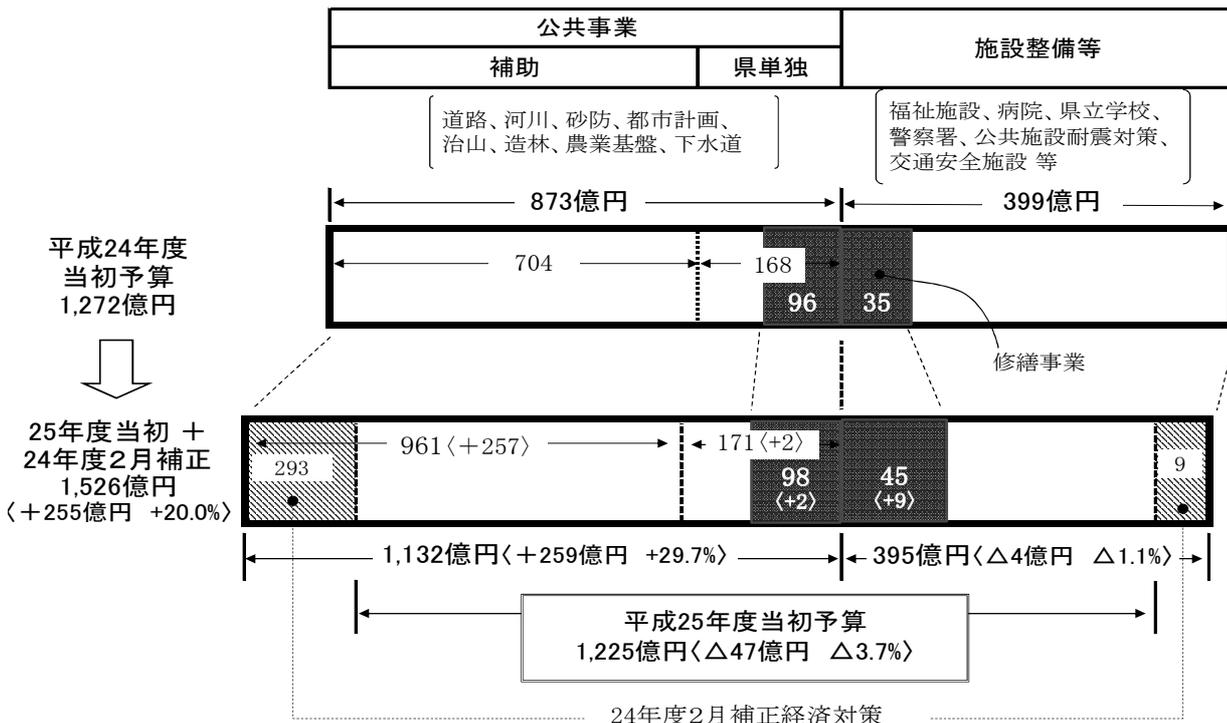
《総論》

経済・雇用対策に切れ目なく対応するため、国の「15か月予算」に対応して平成24年度2月補正予算と25年度当初予算を一体的に編成した結果、24年度当初予算と比べ337億円の増となっています。また、社会保障関係費の自然増が続き、政策的経費を圧迫することから、事業の見直しにより財源を確保しています。



《社会資本の重点的な整備と適切な修繕》

- 国の経済対策も活用し、福祉施設、病院など住民生活に**身近な社会資本の整備**、通学路の安全対策や災害時の緊急輸送路整備など**防災・減災対策**を切れ目なく実施。
- 既存施設の有効活用や安全性向上のため、県有施設や道路・河川等の**修繕事業費を引き続き増額**



(注) 災害復旧費、国直轄事業負担金を除く投資的経費の比較
公共事業(補助・県単独)には流域下水道事業費特別会計分を含む。

※端数処理のため計数が一致しない場合がある。

「政策推進の基本方針」に基づく施策の展開

「確かな暮らしが営まれる美しい信州」の実現に向けた確かな一歩を踏み出すため、3つの政策推進の基本方針に基づき、先駆的で先導的な取組を部局横断的に進めます。

政策推進の基本方針 ～県行政と県民の英知を結集～

方針1

「貢献」と「自立」の経済構造への転換
～信州の強みに立脚した「貢献」と「自立」の経済構造への転換～

方針2

豊かさが実感できる暮らしの実現
～安心・満足・誇りを得られる信州ならではのライフスタイルの充実～

方針3

「人」と「知」の基盤づくり
～地域の課題を自ら解決できる「人」と「知」の基盤づくり～

＜発信＞ 「信州」の価値向上と発信
～信州の強み、信頼性、信州人の誇りなど「信州」の価値を向上させ、統一感のあるブランドとして発信～

推進体制の構築

- 総合5か年計画を踏まえた県組織のあり方について平成25年度中に行政機構審議会で審議
- 政策の推進及び新たな政策の企画・立案を部局横断的に行う体制を構築
- 政策評価・事業点検を一体的に運用する新たな制度を構築

平成25年度に取り組む主な施策

方針1 「貢献」と「自立」の経済構造への転換

① 次世代産業の創出

技術集積と起業家精神を基礎とした次世代産業の創出

- 次世代リーディング産業の創出(商工労働部) 4664万9千円
国際的な産学官連携を加速し、「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」、「ナノテク」など成長が期待される分野の産業創出を力強く支援(産学官連携推進事業)
- 次世代産業を担う人材の育成(商工労働部) 5378万5千円
長野技能五輪・アビリンピックの成果を活かし、若年技能者の育成講座を実施するなど、ものづくり産業の次世代を担う人材を育成(産業人材育成事業)
- 日本一創業しやすい環境づくり(総務部、商工労働部) 328万9千円
日本一創業しやすい環境づくりを進めるため、女性の経験や感性を活かした創業を促す女性向け創業セミナー等を新たに開催(創業・事業引継ぎ支援事業)
※創業・新規開業時から3年間の事業税を全額免除(4年目2/3免除、5年目1/3免除)に拡大し、適用期間を延長(創業等応援減税)

② 農山村産業クラスターの形成

観光と農林業を基礎とした農山村産業クラスターの形成

- 山岳高原を活かした滞在型観光地づくり(観光部) 368万5千円
日本一の山岳高原を活かし、「美しく」、「楽しく」、「手軽に」が実現した滞在型観光地づくりを推進するため、目指す姿を明確にし、モデル候補地での具体化に着手(山岳高原を活かした世界水準の滞在型観光地づくり推進事業)

- 県民参加の観光地域づくり(観光部) 799万2千円
国内外から選ばれる観光地域づくりを進めるため、中核となる人材の育成や旅行商品の開発を支援(観光地域づくり促進事業)
- 「おもてなし」による観光のブランド力の強化(観光部) 2970万4千円
旅行者の満足度を高めて、本県へのリピーターを増やすため、「おもてなし」実践リーダーを育成するとともに、「おもてなし」の向上を県民運動として展開(観光おもてなし推進事業)
- 「おいしい信州ふーど(風土)」の魅力発信(農政部) 7306万5千円
「おいしい信州ふーど(風土)」宣言を県民と共有し、地産地消の推進や県産農畜産物の消費拡大を図るため県内外への情報発信を積極的に展開(「おいしい信州ふーど(風土)」プロジェクト推進事業)
- 「日本一就農しやすい長野県」の実現(農政部) 6億6315万3千円
就農希望者を誘致するため、「新規就農者スマート誘致システム」を新たに構築し、就農情報を一元的に発信するとともに、就農相談や体験・研修、就農後の経営安定に向けた支援を実施(農業で夢をかなえる支援事業)
- 信州農業6次産業化の推進(農政部) 430万2千円
農業者の経営多角化による所得の向上と雇用の確保を図るため、製造業・サービス業を加えた全県的な6次産業化推進体制を構築し、農業者による加工業者や販売業者等と連携した商品開発や販路開拓を支援(信州農業6次産業化推進事業)
- 信州ジビエのブランド化(林務部) 871万6千円
信州ジビエの振興を図るため、信州ジビエのブランド化や消費拡大の取組を総合的に推進(信州ジビエ活用推進事業)
 - ・食肉に適した捕獲を行う「信州ジビエハンター」(狩猟者)の養成
 - ・安全・安心なシカ肉を供給するための「信州産シカ肉認証制度」を創設
 - ・美味しいジビエ料理を提供する「信州ジビエマイスター」(料理人)の養成
 - ・普及啓発、消費者層を開拓するため「全国ジビエサミット(仮称)」などを開催
- 「信州F・POWERプロジェクト」の推進(林務部) 2015万5千円
集中型木材加工施設を整備し、持続的な木材需要の創出による林業活性化を進めるため、木材の安定供給に向け需給情報を一元管理する「サプライチェーンセンター(仮称)」の構築を支援(サプライチェーンセンター構築事業、未利用木材生産システム検証事業)

③ 環境・エネルギー自立地域の創造

地勢と知恵を基礎とした環境・エネルギー自立地域の創造

- 家庭、事業者、建築物の省エネルギー化の促進(環境部、建設部) 1億3709万円
「持続可能で低炭素な環境エネルギー地域社会」を目指し、「長野県地球温暖化対策条例」を改正するなど、社会全体の省エネルギー化を促進
 - ・家庭への省エネアドバイス・診断等を実施
 - ・建築物の環境エネルギー性能を客観的に評価できる制度等を導入
 - ・省エネ性能の高いエコ住宅の普及促進
 (家庭の省エネサポート制度運営事業、事業活動省エネサポート推進事業、エネルギー配慮型住宅・建築物促進事業、信州型エコ住宅推進事業)
- 1村1自然エネルギープロジェクトの推進(環境部) 3億2887万7千円
地域に必要なエネルギーは地域で賄う「エネルギー自立の地域づくり」を進めるため、地域主導型の自然エネルギー事業の立ち上げや避難所など防災拠点への自然エネルギー設備の導入等を支援(地域主導型自然エネルギー創出支援事業、公共施設等再生可能エネルギー導入推進事業)
- 豊かな水資源の保全(環境部、林務部) 1億4946万7千円
県民共有の貴重な財産である豊かな水資源の恵みを将来に渡って享受するため、「長野県豊かな水資源の保全に関する条例」を制定。併せて、地下水賦存量等の実態調査を実施するとともに、市町村の水源地取得を支援(水資源実態調査事業、森林づくり推進支援金)

方針2 豊かさが実感できる暮らしの実現

④ 健康づくり・医療の充実

「安心」して暮らすための健康づくりと医療の充実

- 高血圧予防県民運動の展開(健康福祉部) 172万3千円
全国より高い脳卒中死亡率を下げるため、関係団体や健康ボランティアなどと連携し、減塩や血圧の自己管理を目指した県民運動を展開(高血圧予防県民運動推進事業)

- がん診療の基盤の強化(健康福祉部) 11億6134万1千円
 がんに対する診療機能を向上するため、予防、早期発見の普及啓発、がん相談連携病院の設置支援、緩和ケア研修会の開催などがん対策を総合的に推進(がん対策総合推進事業)
- 医師の確保・定着と偏在解消に向けた取組(健康福祉部) 5億7941万5千円
 身近なところで医療が受けられる医療体制を確保するため、幅広い診療に対応できる「信州型総合医(仮称)」養成プログラムの作成等を支援(医師確保等総合対策事業)

⑤ 雇用・社会参加の促進

「満ち足りた」暮らしのための雇用と社会参加の促進

- 女性が働きやすい環境づくり(商工労働部、健康福祉部) 3億2663万8千円
 女性の登用や働きやすい環境づくりのため、県幹部による企業トップへの働きかけの実施や病児・病後児保育への支援の拡充など保育サービスの提供を支援(仕事と家庭両立支援推進事業、保育対策等促進事業)
- 若い世代の雇用と自立の促進(企画部、健康福祉部、商工労働部) 3274万5千円
 若い世代の雇用と自立を促進するため、ニート、ひきこもり等の社会生活に困難を有する子ども・若者に向けた支援や指導員がサポートしながら雇用へつなげる中間的就労の場を創出(困難を有する子ども・若者の社会的自立支援事業、「中間的就労の場」創出・支援事業、自立のための寄り添いサポート事業)
- 「人生二毛作社会」の仕組みづくり(商工労働部、健康福祉部) 72万円
 全国に先駆けて高齢化が進む長野県において、高齢者が長年培った豊富な知識・経験を活かした就労、創業、社会参加を実現するため、「人生二毛作推進県民会議」を設置し、実現に向けた具体的な仕組みを検討(人生二毛作社会の仕組みづくり検討事業)
- 障害者を応援する社会づくり(総務部、健康福祉部) 5965万2千円
 ・障害者の日常生活や就労を支援するため、県民等がサポーターとなる「あいサポート運動」を新たに展開
 ・障害者の就労を促進するため、障害者が希望する職場にOJT推進員を派遣し、障害者一人ひとりにあった職場実習のコーディネートを実施
 ※障害者を新たに雇用した事業主の事業税軽減措置の拡充と法人の規模要件を撤廃(信州版「あいサポート運動」推進事業、障害者就労支援事業、創業等応援減税)
- 発達障害への支援を推進(健康福祉部) 3768万円
 発達障害に関する正しい知識を県民に普及するとともに、「発達障害サポート・マネージャー」を配置し、全ての年代と分野の連携協力による途切れのない支援体制を構築(発達障害支援事業)
- 多様な働き方の普及(商工労働部) 103万6千円
 誰もが自らの価値観を尊重し、柔軟な働き方が選択できる社会を目指すため、短時間勤務や在宅勤務など多様な働き方の可能性や、企業、自治体、地域への支援のあり方などを研究・普及(多様な働き方研究事業)

⑥ 誇りある暮らしの実現

景観・自然・文化に囲まれた「誇り」ある暮らしの実現

- 消滅が危惧される集落の“再熱” (総務部) 400万円
 消滅が危惧される集落を守るため、市町村と住民が一体となっていく、地域(集落)の存続に向けたビジョン策定からその具体化・着手までの取組を支援(集落“再熱”実施モデル地区支援事業)
- 農村景観の育成・保全(建設部) 680万7千円
 信州の美しい農村景観を継承し、その魅力を県内外に発信するため「ふるさと信州風景百選」を選定(世界に誇る信州の農村景観育成事業)
- 諏訪湖の環境改善(環境部、農政部、建設部) 39万4千円
 官民協働による「諏訪湖環境改善行動会議」の活動を通じ、諏訪湖の景観、環境の改善を推進(諏訪湖環境改善対策事業)
- 「アート・リゾート信州」の構築(企画部) 5237万3千円
 優れた文化芸術に触れる機会と観光地での心豊かな時間を提供するため、若手芸術家の発表機会のコーディネートなどを実施(アート・リゾート信州構築事業)

方針3

「人」と「知」の基盤づくり

⑦ 活動人口の増加

信州を元気にする「活動人口」の増加

- 県民一体となった結婚支援の実施(企画部) 1101万2千円
結婚を社会全体で解決すべき課題として捉え、未婚者の増加に歯止めをかけるため、市町村や関係団体等と連携して「ながの結婚・子育て応援宣言(仮称)」を行うとともに、若者の結婚を支援する「出会いサポーター(仮称)」制度の創設、出会いの機会や婚活に関する情報の提供、婚活セミナーの開催などを実施
(ながの出会い応援プロジェクト事業)
- 長野県への移住者の拡大(観光部) 1221万3千円
長野県への移住が全国から注目を集める中、移住希望者への相談や情報提供を強化するため、東京に加え、名古屋・大阪に相談窓口を設置(移住・交流推進事業)
- NPO等との協働(企画部) 314万5千円
県行政と民間との垣根を取り払い、地域課題の解決を図るため、NPO・企業等と県との協働を促進する「協働コーディネータデスク(仮称)」を設置(協働の機会創出事業)

⑧ 教育の再生

良き人生を築き社会に貢献できる人材の育成

- 30人規模学級の完成(教育委員会) 48億1440万円
児童生徒の学習習慣・生活習慣を確立するとともに基礎学力の定着を図るため、30人規模学級編制を中学校3学年まで拡大(活用方法選択型教員配置事業)
- いじめ解決に向けた支援の強化(企画部、教育委員会) 96万3千円
いじめ問題の解決を図るため、民間の支援団体や関係機関による「いじめNO! 県民ネットワークながの」と連携するとともに、医師や弁護士等の外部有識者で構成する「いじめ等学校問題支援チーム」を組織し、学校に対する専門的な助言や支援を実施
(いじめ等学校問題支援チーム事業)
- 「通学合宿」の県内全域への普及(企画部) 59万3千円
子どもたちの自立心などを育む「通学合宿」を県内全域に普及するため、運営マニュアルの作成や先進事例の紹介を実施(通学合宿普及事業)
- 情報通信技術(ICT)を活用した確かな学力の育成(教育委員会) 3298万円
音声・言語による意思疎通が困難な児童生徒のコミュニケーションの基礎力を育成するため、特別支援学校にタブレット端末を導入する等、ICTを活用した学力の育成を推進(情報通信技術を活用した確かな学力育成事業)
- 産学官が連携した人財育成のための円卓会議の設置(企画部) 470千円
高等教育を通じて地域が必要とする人材を育成するため、供給側である大学、受け入れ側である産業界、行政による円卓会議を設置
(産学官協働人財育成円卓会議事業)

発信

「信州」の価値向上と発信

⑨ 信州ブランドの確立

県民総参加による「信州」の誇りある発信と新たな「価値」の創造

- 信州ブランドの発信(観光部) 4884万5千円
信州ブランドが幅広く認知されることを目指し、「信州」を統一感を持って発信
(信州ブランド戦略発信事業)
- 首都圏における信州ブランド発信拠点のあり方検討(観光部) 1150万円
市町村や産業界と協働して、首都圏における信州ブランドの総合的な発信拠点のあり方を検討(首都圏における信州ブランド総合発信拠点整備検討事業)
- 県産ワインのブランド化とワイン産業の振興(観光部・農政部) 2527万2千円
ワイナリー起業者の新規参入を支援する「ワイン生産アカデミー」の開講や、ワインのブランド化へ向け首都圏等でのPR等を実施
(ワイン生産アカデミー事業、ワインブランド化推進事業)

平成24年度2月補正予算と一体となった経済・雇用対策の実施

■経済対策

◇ビジネスチャンスの拡大 ～展示会・商談会への出展支援により販路拡大を促進～

展示会・商談会への出展支援事業

1億9206万5千円

＜商工労働部、観光部、農政部＞

県内企業の優れた技術力や地域資源を活かした工業製品、加工食品、農畜産物等の販路拡大と誘客促進のため、国内外での展示会・商談会への出展を支援

(拡) 海外展示会に対する助成率・上限額の引上げ、補助対象経費の拡大

◇中小企業の金融支援 ～金融円滑化法の期限終了後の経営改善を支援～

中小企業融資制度資金

715億4178万1千円 <商工労働部>

中小企業の資金繰りを支援するため、新たな資金を創設するとともに貸付条件を見直し

(新) 経営改善に取り組む中小企業向けに「経営力強化支援資金」を創設

(拡) 中小企業振興資金(緊急借換対策)の小規模事業者等の貸付利率引下げ(2.3%→2.1% <△0.2%>)

[融資目標額:1,000億円(平成24年度)→1,000億円(平成25年度)]

(新) 金融円滑化ヘルプデスク設置事業

992万7千円 <商工労働部>

中小企業金融円滑化法の期限終了の影響を受ける県内中小企業をワンストップで支援

[相談件数:120件(平成25年度)]

◇身近な社会資本の整備 ～住民生活に身近な社会資本整備をきめ細かく実施～

国の「15か月予算」に対応して平成24年度2月補正予算と一体的に編成し、社会資本の重点的な整備と適切な維持を図るとともに、県内経済を切れ目なく下支え(詳細は別紙3参照)

・補助公共事業	669億円
2月補正(経済対策分)	293億円
計	962億円
・県単独公共事業	171億円
・施設整備等	386億円
2月補正(経済対策分)	9億円
計	395億円

■雇用対策

◇求職者への支援 ～ワンストップできめ細かな就労支援を提供～

ジョブカフェ信州運営事業

6346万3千円 <商工労働部>

若年者に対するキャリアコンサルティング、就職に関する情報提供や職業紹介をワンストップで行うとともに、離職を余議なくされた失業者への相談などきめ細かく支援

(新) インターンシップの仲介、県内企業の情報収集・発信による雇用のミスマッチ解消

(拡) 働くことに対して困難や不安を抱える若年者の就労体験(ジョブチャレ)の機会を拡充

[新規登録者の就職率:34.1%(開所時からの平均)→50%(平成25年度)]

パーソナル・サポート・モデル事業

1億39万円 <商工労働部>

就労して安定的な自立生活を送ることを希望しながら、その実現を阻害する様々な問題を抱える方に対して、制度横断・継続的に各種支援策のコーディネートを実施

(拡) 就労開拓担当者を選任し、就労支援を強化
[就労率:31%(平成24年度) → 34%(平成25年度)]

◇雇用の創出 ～働く場を失った方の雇用機会を緊急に創出～

雇用創出事業(雇用基金を活用した事業全体の予算額) 31億2358万5千円<商工労働部ほか>

・県事業 1億6292万3千円 雇用人数 867人
・市町村事業 1億3606万2千円 雇用人数 686人

◇雇用機会の拡大 ～県内外の企業立地を促進し雇用機会を拡大～

ものづくり産業応援助成金制度の拡充

<商工労働部>

県内外から新規に立地する場合に雇用人数に応じた助成率の引き上げ

■政策減税

◇事業税の軽減措置の拡充 ～創業及び障害者等の雇用創出を支援～

創業支援のための減税

<総務部>

中小企業及びNPO法人の創業・設立から3年間の事業税を全額免除(4年目2/3免除、5年目1/3免除)に拡大

障害者等の雇用創出のための減税

<総務部>

障害者及び母子家庭の母を新たに雇用した事業主の事業税軽減措置を拡充し(限度額10万円→30万円)、法人の規模要件を撤廃するとともに、父子家庭の父の雇用を対象に追加

社会資本整備事業のポイント

国の「15か月予算」に対応して平成24年度2月補正予算と一体的に編成し、社会資本の重点的な整備と適切な維持を図るとともに、県内経済を切れ目なく下支えします。

公共事業

□ 地域防災力の向上と社会資本の老朽化対策の推進

緊急輸送路の整備や河川・砂防・治山事業の実施、橋りょう・トンネルの点検、農業用ため池の耐震対策、治山・地すべり防止施設の補強など

県単独公共事業の維持修繕への重点化

□ 安全性・快適性の向上

通学路の安全対策や渋滞・危険箇所解消のための道路改良、農業用水利施設を活用した小水力発電の導入など

□ 農林業の基盤強化

人・農地プラン実現のための農地の区画整理やかんがい施設の更新整備、林内路網の整備など

施設整備等

□ 住民生活に身近な社会資本整備

県立高校の再編整備や老朽校舎の建替え、地域の医療施設の整備への補助、地域鉄道の設備整備への補助など

□ 既存施設の耐震化など防災・減災対策

災害時の指揮・情報伝達施設となる警察署や県庁・合庁、生徒の安全を守る県立高校の耐震対策、防災行政無線の整備など

(千円、%)

区 分	平成25年度 当初予算 A	平成24年度 2月経済対策 B	計 C=A+B	平成24年度 当初予算 D	比 較	
					C-D	C/D
公共事業	83,907,173	29,280,404	113,187,577	87,283,041	25,904,536	+29.7
補助	66,855,829	29,280,404	96,136,233	70,447,743	25,688,490	+36.5
県単独	17,051,344	—	17,051,344	16,835,298	216,046	+1.3
うち修繕事業	9,830,851	—	9,830,851	9,595,139	235,712	+2.5
施設整備等	38,605,415	852,806	39,458,221	39,899,936	△441,715	△1.1
うち修繕事業	4,465,551	200,041	4,665,592	3,529,569	1,136,023	+32.2
合 計	122,512,588	30,133,210	152,645,798	127,182,977	25,462,821	+20.0
うち修繕事業	14,296,402	200,041	14,496,443	13,124,708	1,371,735	+10.5

※災害復旧事業、直轄事業負担金を除く投資的経費。公共事業には流域下水道事業費特別会計を含む。

なお、国補正予算で創設された「地域の元気臨時交付金(地域経済活性化・雇用創出臨時交付金)」は、身近な社会資本整備や防災・減災対策の財源として平成25年度補正予算で活用します。

財政健全化に向けた取組

○主要一般財源の見通し

平成25年度は、平成24年度当初予算と比べ県税、臨時財政対策債が増加するものの、地方交付税が、国家公務員と同様の給与削減の実施を前提として減額されることから、主要一般財源総額は減額となる見通しです。

(単位：億円)

区 分	H25当初予算 A	H24見込み	H24当初予算 B	当初比較 A-B
県 税	1,912	1,918	1,888	24
地 方 交 付 税	2,124	2,238	2,226	△102
臨 時 財 政 対 策 債	713	692	690	23
そ の 他	321	316	316	5
合 計	5,070	5,164	5,120	△50

○県債発行額の抑制と県債残高の縮減

【県債発行額】

平成25年度は予算編成方針に定めたとおり、平成25年度県債発行額の抑制に努めましたが、臨時財政対策債は依然として通常債を上回る高い水準となる見込みであることから、引き続き、臨時財政対策債の廃止を含めた抜本的な見直しについて国に強く求めています。

平成24年度は国の経済対策を積極的に活用し、補正予算で事業を追加したことから建設事業債を増額しました。

(一般会計)

(単位：億円)

区 分	H25当初予算 A	H24見込み	H24当初予算 B	当初比較 A-B
通 常 債	538	738	592	△54
建設事業債	538	738	592	△54
行政改革推進債 退職手当債	0	0	0	0
臨 時 財 政 対 策 債	713	692	690	23
県債発行額合計	1,251	1,430	1,282	△31

【県債残高】

通常債はこれまでの投資的経費の抑制などにより残高が減少していきますが、臨時財政対策債の残高が増加するため、県債残高全体の縮減は困難な状況です。今後もできる限り県債発行を抑制し、中長期的な視点で県債残高の縮減に努めます。

(普通会計) 上段:残高、下段:<前年度との差>

(単位：億円)

区 分	H23決算	H24見込み	H25見込み	H26見込み	H27見込み	H28見込み	H29見込み
通 常 債	11,510 <△421>	11,293 <△217>	10,885 <△408>	10,509 <△376>	10,161 <△348>	9,844 <△317>	9,518 <△326>
特 例 債	4,198 <534>	4,712 <514>	5,230 <518>	5,750 <520>	6,247 <497>	6,710 <463>	7,145 <435>
県 債 残 高 合 計	15,708 <113>	16,005 <297>	16,115 <110>	16,259 <144>	16,408 <149>	16,554 <146>	16,663 <109>

(注)特例債＝臨時財政対策債＋減収補てん債

○基金残高の見通し

(単位：億円)

区 分	H24見込み	H25見込み	H26見込み	H27見込み	H28見込み	H29見込み
年度末基金残高	462	371	302	217	126	12
<前年度との差>		<△91>	<△69>	<△85>	<△91>	<△114>

取崩し額 93億円→25億円 当初取崩し 132億円 〔通常収支分 74億円
給与削減に伴う地方交付税等の減額措置分 58億円〕

○健全化判断比率の見通し

財政健全化法に基づく健全化判断比率は、県債発行の抑制や国の公的資金繰上償還制度の活用などこれまでの県全体での将来負担縮減の取組により改善する見通しです。

(単位：%)

区 分	H22決算	H23決算	H24見込み	H25見込み
実質公債費比率	15.4	15.2	14.7	14.4
将来負担比率	204.8	200.1	200程度	200程度

(注)H24以降は現時点での推計数値。経済情勢や国の地方財政対策による一般財源(税、交付税等)の状況などにより変動します。

○事業見直しによる効果額

県が果たすべき役割や費用対効果等から事業を見直し、限られた財源をより効果的に活用するとともに、歳入の確保に取り組みました。

<歳出削減>

◇廃止事業 96件 5億円
◇縮小事業 180件 6億円

<歳入確保> 26件 1億円 合 計 12億円

<参考>

○国の経済対策により措置された基金の活用

国の経済対策に対応して積み立てた基金を活用して、将来に向けた地域や産業の活性化、医療・福祉の充実、雇用創出などの事業を実施します。

(単位：百万円)

基金名	事業充当額	基金名	事業充当額
消費者行政活性化基金	19	安心こども基金	662
新しい公共支援基金	4	地域医療再生基金	5,129
高校生修学支援基金	42	医療施設耐震化臨時特例基金	1,069
介護職員処遇改善等臨時特例基金	578	自殺対策緊急強化基金	36
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	2,569	グリーンニューディール基金	294
障害者自立支援対策臨時特例基金	11	緊急雇用創出基金	3,560
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	150	森林整備加速化・林業再生基金	2,842
		合 計	16,965

※計数については、それぞれ表示未満を四捨五入しているため、合計とは一致しない。

主要事業一覧

経済・雇用対策の実施

■経済対策

◇ビジネスチャンスの拡大 ～展示会・商談会への出展支援により販路拡大を促進～

展示会・商談会への出展支援事業

1億9206万5千円

＜商工労働部、観光部、農政部＞

県内企業の優れた技術力や地域資源を活かした工業製品、加工食品、農畜産物等の販路拡大と誘客促進のため、国内外での展示会・商談会への出展を支援

(拡) 海外展示会に対する助成率・上限額の引上げ、補助対象経費の拡大

◇中小企業の金融支援 ～金融円滑化法の期限終了後の経営改善を支援～

中小企業融資制度資金

715億4178万1千円 <商工労働部>

中小企業の資金繰りを支援するため、新たな資金を創設するとともに貸付条件を見直し

(新) 経営改善に取り組む中小企業向けに「経営力強化支援資金」を創設

(拡) 中小企業振興資金(緊急借換対策)の小規模事業者等の貸付利率引下げ(2.3%→2.1% <△0.2%>)

[融資目標額:1,000億円(平成24年度)→1,000億円(平成25年度)]

(新) 金融円滑化ヘルプデスク設置事業

992万7千円 <商工労働部>

中小企業金融円滑化法の期限終了の影響を受ける県内中小企業をワンストップで支援

[相談件数:120件(平成25年度)]

◇身近な社会資本の整備 ～住民生活に身近な社会資本整備をきめ細かく実施～

国の「15か月予算」に対応して平成24年度2月補正予算と一体的に編成し、社会資本の重点的な整備と適切な維持を図るとともに、県内経済を切れ目なく下支え(詳細は別紙3参照)

・ 補助公共事業	669億円
2月補正 (経済対策分)	293億円
計	962億円
・ 県単独公共事業	171億円
・ 施設整備等	386億円
2月補正 (経済対策分)	9億円
計	395億円

■雇用対策

◇求職者への支援 ～ワンストップできめ細かな就労支援を提供～

ジョブカフェ信州運営事業

6346万3千円 <商工労働部>

若年者に対するキャリアコンサルティング、就職に関する情報提供や職業紹介をワンストップで行うとともに、離職を余儀なくされた失業者への相談などきめ細かく支援

(新) インターンシップの仲介、県内企業の情報収集・発信による雇用のミスマッチ解消

(拡) 働くことに対して困難や不安を抱える若年者の就労体験(ジョブチャレ)の機会を拡充

[新規登録者の就職率:34.1%(開所時からの平均)→50%(平成25年度)]

パーソナル・サポート・モデル事業 1億39万円 <商工労働部>

就労して安定的な自立生活を送ることを希望しながら、その実現を阻害する様々な問題を抱える方に対して、制度横断・継続的に各種支援策のコーディネートを実施

(新) 就労開拓担当者を選任し、就労支援を強化

[就労率:31%(平成24年度) → 34%(平成25年度)]

◇雇用の創出 ～働く場を失った方の雇用機会を緊急に創出～

雇用創出事業(雇用基金を活用した事業全体の予算額) 31億2358万5千円<商工労働部ほか>

・県事業 17億6292万3千円 雇用人数 867人

・市町村事業 13億6066万2千円 雇用人数 686人

東日本大震災からの復興の推進

■震災からの復興支援 ～復興へ向けた取組を着実に推進～

栄村復興基金事業 5億円 <総務部>

栄村が「栄村震災復興計画」に基づき実施する事業に対して交付金を一括交付

栄村復興支援事業 ※一部再掲 5億3132万5千円

<農政部、建設部>

東日本大震災復興交付金の活用等により、農地、道路等の社会資本の復興を推進

- ・生産性向上に向けた農地の整備
- ・営農活動強化や農業の6次産業化に必要な施設等の整備に対して助成
- ・村内の主要施設を結ぶ復興に必要な道路整備を促進

「政策推進の基本方針」に基づく施策の推進

方針1 「貢献」と「自立」の経済構造への転換

① 次世代産業の創出

～成長分野への展開支援と日本一創業しやすい環境づくり～

産学官連携推進事業 4664万9千円 <商工労働部>

「健康・医療」、「環境・エネルギー」、「次世代交通」、「ナノテク」などの成長期待分野の産業創出を図るため、国際的産学官連携支援体制の整備と研究開発事業への支援を実施

[産学官連携コーディネーターのコーディネート件数:3,500件(平成24年度) → 3,500件(平成25年度)]

[国等の提案公募制度導入支援金額:5億円(平成24年度) → 5億円(平成25年度)]

中小企業融資制度資金(再掲) 715億4178万1千円 <商工労働部>

成長期待分野やアジア新興国市場への積極的な展開を支援するため、貸付条件を見直すとともに新たな資金を創設

(拡) 新事業活性化資金(次世代産業向け)の貸付利率を引下げ(2.1%→1.8%<△0.3%>)

(新) 海外への販路開拓等を行う中小企業向けに「新事業活性化資金(海外展開向け)」を創設

[融資目標額:1,000億円(平成24年度) → 1,000億円(平成25年度)]

創業・事業引継ぎ支援事業 328万9千円 <商工労働部>

創業促進や事業活動の円滑な承継を図るため、「ながの創業サポートオフィス」での相談や創業セミナーを実施

(拡) 女性やシニア、移住者の視点を活かした創業を促進するための創業セミナーを開催

(新) サポートオフィス分室の県内大学への設置

[相談件数:98件(平成24年12月末) → 120件程度(平成25年度)]

創業支援のための減税

＜総務部＞

創業・新規開業時から3年間の事業税を全額免除（4年目2/3免除、5年目1/3免除）に拡大し、適用期間を延長

産業人材育成事業

5378万5千円 ＜商工労働部＞

県内産業界が必要とする人材を育成・確保するため、長野技能五輪・アビリンピックの成果を活かし、若年技能者等の育成講座や次世代のものづくりを担う若年者への意識啓発を実施

[講座数:180コース(平成19～23年度平均) → 210コース(平成25年度)]

② 農山村産業クラスターの形成

◇世界水準の山岳高原観光地づくり ～多くの人を訪れる滞在型の観光地づくり～

(新) 山岳高原を活かした世界水準の滞在型観光地づくり推進事業

368万5千円 ＜観光部＞

日本一の山岳高原を活かし、「美しく」、「楽しく」、「手軽に」が実現した滞在型観光地づくりを推進するため、目指す姿を明確にし、モデル候補地での具体化に着手

[滞在型観光地づくり候補地の選定:2地域(平成25年度)]

民間との協働による山岳環境保全事業

1640万円 ＜環境部＞

民間からの寄付金を活用し、登山道の維持補修やシカ柵等の山岳環境保全施設の整備に対して助成

(新) 登山道の維持管理等を計画的に行うため、荒廃状況等の調査を実施

[山小屋事業者等への支援(累計):31か所(平成24年度) → 38か所(平成25年度)]

山岳遭難防止対策事業

3817万1千円

＜観光部、警察本部、教育委員会＞

山岳遭難の未然防止を図るため、長野県山岳遭難防止対策協会が行う遭難防止対策等を支援

(新) 老朽化した山岳遭難対策用無線機の計画的更新(平成25年度:30台)

外国人旅行者戦略的誘致推進事業

5020万4千円 ＜観光部＞

外国人旅行者の増加を図るため、東アジアや東南アジアを主なターゲットとした官民一体の誘客活動を実施

(新) 中華圏からの誘客を促進するため、首都圏と長野県を結ぶ周遊バスを運行

[外国人宿泊者数:20.3万人(平成23年) → 32.8万人(平成25年)]

◇県民参加型観光地域づくり ～観光地の魅力の向上～

(新) 観光地域づくり促進事業

799万2千円 ＜観光部＞

国内外から選ばれる魅力ある観光地域づくりのため、「信州・観光地域づくりマネジメント塾」による中核人材の育成や旅行商品の開発を支援

[中核人材育成数:20人(平成25年度)]

[滞在型交流型プログラム群創出地域数:1地域(平成25年度)]

(新) 観光おもてなし推進事業

2970万4千円 ＜観光部＞

旅行者の満足度を高め、再来訪を促進するため「おもてなし」実践リーダーを育成するとともに、「おもてなし」向上県民運動を展開

- ・旅行者満足度調査の実施
- ・県民向け啓発キャンペーンの実施、事業者向け「おもてなしハンドブック」の作成

[観光事業者等のおもてなしに対する満足度「大変満足」:実績値なし(平成24年度)→20%(平成29年度)]

「国際青少年交流農村宣言」推進事業 349万3千円 <観光部>
農村の豊かな自然と美しい景観を守りながら、若者の交流の場となる農村づくりのため、農村体験の受入や国内外からの教育旅行の誘致等を市町村や地域とともに推進
[訪日教育旅行受入団体数:41団体(平成23年度) → 110団体(平成25年度)]

◇農林業の高付加価値化 ～農山村の暮らしを支える農林業の基盤強化～

農業で夢をかなえる支援事業 6億6315万3千円 <農政部>
「日本一就農しやすい長野県」を実現するため、就農相談や体験・研修、就農後の経営安定に向けた支援等を実施
(新) 意欲ある就農希望者を誘致する「新規就農者スマート誘致システム」を構築
[新規就農者数(40歳未満):211人(平成23年度) → 250人(平成25年度)]

(新) **信州農業6次産業化推進事業** 430万2千円 <農政部>
農業者の経営多角化を図るため、各地域に「地域農業6次産業化研究会」を設け、農業者と地元商工・観光業者等との連携による6次産業化を促進
[総合化事業計画の認定件数:39件(平成24年度) → 54件(平成25年度)]

「おいしい信州ふード(風土)」プロジェクト推進事業 7306万5千円 <農政部>
「おいしい信州ふード(風土)」宣言を県民と共有し、地産地消の推進や県産農畜産物の消費拡大を図るため、県内外への発信を積極的に展開
(新) 「おいしい信州ふード(風土)」大使と生産者等との交流による理解の促進
(新) キャラバン隊による県内主要駅、高速道路サービスエリア等でのPR
(新) 農業者のマーケティング力向上を目指した「次世代信州農業マーケティングアカデミー」を設置
[「おいしい信州ふード(風土)」の県民認知度:24.3%(平成24年度) → 55%(平成25年度)]

信州ジビエ活用推進事業 871万6千円 <林務部>
安全・安心なシカ肉認証制度の構築支援、捕獲や調理を行う人材の育成、県内外への情報発信などにより信州ジビエのブランド化を総合的に推進
(新) 信州産シカ肉認証制度の構築支援
(新) 捕獲方法や料理方法に精通した「信州ジビエハンター」、「信州ジビエマイスター」を養成
(新) 需要拡大を目的とした「全国ジビエサミット(仮称)」を開催
[認証獣肉処理施設数:0施設(平成24年度) → 4施設(平成25年度)]

(新) **信州フォレストコンダクター育成事業** 430万円 <林務部>
里山を活用した地域づくりから森林管理、木材の出荷利用等まで、経営感覚を持ちながら総合的な視野で指揮できる人材を育成
[フォレストコンダクター育成数:10人(平成25年度)]

木造公共施設整備事業 8億2198万7千円 <林務部>
県産材の利用促進を図るため、県産材を一定以上利用した木造公共施設の整備に対して助成
[公共事業における木材使用量:12,000m³(平成21～23年度平均) → 14,000m³(平成25年度)]

(新) **未利用木材生産システム検証事業** 1478万7千円 <林務部>
病害虫の被害木等を建築材やバイオマス燃料として有効活用するため、低コストで効率的な生産システムを構築
[生産システム検証数:3種類(平成25年度)]

(新) **サプライチェーンセンター構築事業** 536万8千円 <林務部>
製材加工とバイオマス発電を一体的に行う「信州F・POWERプロジェクト」を推進し、県内の木材流通を改善するため、需給情報を一元管理する「サプライチェーンセンター(仮称)」の構築を支援
[素材生産量:329千m³(平成23年度) → 330千m³(平成25年度)]

③ 環境・エネルギー自立地域の創造

◇省エネルギー化の促進 ～家庭、事業者、建築物の省エネルギー化を促進～

家庭の省エネサポート制度運営事業 771万7千円 <環境部>

家庭の省エネや節電を促進するため、省エネアドバイスや診断を実施

(新) 省エネ機器の効果や節電手法等に精通したアドバイザーを養成

[家庭向け省エネサポート制度参画団体数:5団体(平成25年度)]

(新) 事業活動省エネサポート推進事業 320万8千円 <環境部>

事業活動に伴う温室効果ガス排出抑制を図るため、省エネ対策ガイドブック等を作成

[省エネサポート事業者数:208事業者(平成24年度) → 300事業者(平成26年度)]

(新) エネルギー配慮型住宅・建築物促進事業 1563万5千円 <環境部>

建築物の省エネルギー化や自然エネルギー設備の導入を促進するため、県内建築業者に対して環境エネルギー性能評価指標の取得講習会を実施

[取得講習会参加者数:900人(平成25年度)]

信州型エコ住宅推進事業 1億1053万円 <建設部>

十分な省エネ性能を有する良質な木造住宅の普及を図るため、省エネルギー化や県産木材の活用に配慮した「信州型エコ住宅」の新築・購入に対して助成

(新) 省エネ性能がより高い認定低炭素住宅への助成金を加算

[認定低炭素住宅戸数:(平成24.12月制度スタート) → 350戸(平成25年度)]

信州型住宅リフォーム促進事業 4500万円 <建設部>

住宅・木材産業活性化、地球温暖化防止のため県産木材を利用した既存住宅の省エネルギーリフォーム(断熱改修工事)に対して助成

(新) 断熱改修、県産木材利用を要件とするとともに、利用促進のために助成率を引上げ

[県産木材建築用材製品出荷量:65,000m³(平成21年度) → 80,000m³(平成25年度)]

◇自然エネルギーの普及拡大 ～地域の力を活かした自然エネルギーの普及拡大～

地域主導型自然エネルギー創出支援事業 3500万円 <環境部>

自然エネルギーの利用を促進するため、市町村や民間事業者等が行う地域主導型の自然エネルギー事業の創出に対して助成

[事業実施箇所数(累計):20か所(平成24年度) → 40か所(平成25年度)]

公共施設等再生可能エネルギー導入推進事業 2億9387万7千円 <環境部>

避難所等の防災拠点への自然エネルギーによる発電設備や蓄電池等の整備に対して助成

[事業実施箇所数(累計):7か所(平成24年度) → 23か所(平成25年度)]

◇水資源の保全 ～地下水や水源の保全を推進～

(新) 水資源実態調査事業 1946万7千円 <環境部>

「第5次長野県水環境保全総合計画」に基づく水資源の保全と適正な利活用に向け、効果的な施策を行うための基礎データとして、地下水賦存量等の水資源の実態を調査

[保全が必要な水源の水資源保全地域指定率:30%(平成25年度)]

森林づくり推進支援金 1億3000万円 <林務部>

森林づくり県民税を活用し、市町村が行う地域固有の課題に対応したきめ細かな森林づくり活動を支援

(新) 水源林を取得して公的管理を行う市町村に対して助成

[間伐面積:22,000ha(平成25年度)]

方針2 豊かさが実感できる暮らしの実現

④ 健康づくり・医療の充実

◇健康づくり県民運動の展開 ～いきいき暮らすための健康づくりを推進～

(新) 高血圧予防県民運動推進事業 172万3千円 <健康福祉部>

全国より高い脳卒中死亡率を下げるため、関係団体や健康ボランティアなどと連携し、減塩や血圧の自己管理を目指した県民運動を展開

[成人1人1日当たりの食塩摂取量:11.5g(平成22年度) → 9g未満(平成29年度)]

健康増進対策総合推進事業 549万1千円 <健康福祉部>

県民一人ひとりが主体的に健康づくりに取り組み、健康的な生活が送れるよう総合的な対策を実施

(新) 高齢者も実践可能な「ズクササイズガイド(仮称)」を作成

[市町村の健康増進計画策定市町村数:60市町村(平成23年度) → 66市町村(平成25年度)]

長野県版「運動プログラム」普及事業 59万5千円 <教育委員会>

児童生徒の体力・運動能力の向上を図るため、長野県版「運動プログラム」の普及に向けた幼稚園、保育所、小学校の教職員に対する研修会等を実施

[体力合計点の全国順位:31位(平成22年度) → 10位台(平成29年度)]

[体力合計点:49.1点(平成22年度) → 51点台(平成29年度)]

◇三大死因に対する診療機能の向上 ～がん診療、救急医療分野の診療体制整備を促進～

地域医療再生事業 48億9791万8千円 <健康福祉部>

地域医療再生計画に基づき、地域の医療課題を解決する取組に対して支援

・三次医療圏(県全体) 38億9603万9千円

・二次医療圏(上小医療圏) 6億3122万7千円 (上伊那医療圏) 3億7065万2千円

がん対策総合推進事業 11億6134万1千円 <健康福祉部>

予防や検診の普及啓発、がん相談連携病院設置の支援、緩和ケア研修会の開催など広範にわたるがん対策を行政、医療関係者、県民など幅広い参画のもと総合的に推進

(新) 「がん相談連携病院」の設置・運営を支援

[がんの年齢調整死亡率(75歳未満、人口10万対):69.4(平成23年度) → 60.6(平成29年度)]

◇地域医療体制の強化 ～身近な場所で医療が受けられる体制を整備～

医師確保等総合対策事業 5億7941万5千円 <健康福祉部>

医師の確保・定着と偏在解消に向け、修学資金の貸与や医師、研修医、医学生等のキャリア形成過程に対応した支援を実施

(新) 幅広い診療に対応できる「信州型総合医(仮称)」養成プログラムの作成を支援

[人口10万人当たり医療従事医師数:205人(平成22年度) → 230人(平成29年度)]

⑤ 雇用・社会参加の促進

◇女性の雇用と社会参加の促進 ～仕事と家庭の両立支援や子育て支援体制を整備～

仕事と家庭両立支援推進事業 1075万3千円 <商工労働部>

県幹部による企業トップへの働きかけを実施するなど、女性が仕事と家庭の両立ができる環境づくりを推進

(新) 県幹部による企業トップへの働きかけの実施

[「社員の子育て応援宣言」登録企業数(累計):260件(平成24年度) → 320件(平成25年度)]

保育対策等促進事業 3億1484万9千円 <健康福祉部>
延長保育や病児・病後児保育など多様な保育サービスを提供する市町村に対して助成
(新) 安心して働ける環境を作るため病児・病後児保育への支援を拡充
(地域福祉総合助成金のメニューを拡大)
[病児・病後児保育実施市町村数:16市町村(平成24年度) → 17市町村(平成25年度)]

放課後児童健全育成事業 6億5729万7千円 <健康福祉部>
放課後に保護者が家庭にいない小学生に生活や遊びの場を提供するため、市町村が行う放課
後児童クラブの運営に対して助成
[放課後児童クラブ登録児童数 :19,583人(平成24年度) → 19,700人(平成25年度)]

◇若い世代の雇用と自立の促進 ～困難を有する子ども・若者等の自立を支援～

子ども・若者支援地域協議会事業 250万円 <企画部>
社会生活上の困難を有する子ども・若者が社会的自立に向けた支援を円滑に受けられるよう
「子ども・若者支援地域協議会」を運営
[支援実施者数:3人(平成24年度) → 36人(平成25年度)]

(新) **困難を有する子ども・若者の社会的自立支援事業** 400万円 <企画部>
ニートやひきこもりなど、社会生活上の困難を有する子ども・若者に対して、状況に応じた
多様な支援メニューを提供する団体に対して助成
[支援実施者数:15人(平成25年度)]

「中間的就労の場」創出・支援事業 725万6千円 <商工労働部>
就労が困難な若者等を支援するため、NPO等との協働により、短期雇用と指導員による支
援を組み合わせた中間的就労の場を提供
(新) 中間的就労支援コーディネーターを配置し、事業者の開拓や支援対象者とのマッチングを実施
[短期雇用される支援対象者数:8人(平成24年度) → 10人(平成25年度)]

発達障害者支援事業 3768万円 <健康福祉部>
発達障害に関する正しい知識を県民に普及、啓発するとともに、すべての年代と分野の連
携・協力による途切れのない支援体制を構築
(新) 障害者総合支援センターに「発達障害サポート・マネージャー」(4人)を配置
[発達障害者サポーターの養成:2,000人(平成25年度)]

(新) **自立のための寄り添いサポート事業** 2148万9千円 <健康福祉部>
生活保護受給者の社会的自立を図るため、郡福祉事務所に「寄り添いサポーター」(合計9
人)を配置し、きめ細かな相談・支援を実施
[社会生活自立支援等プログラム修了者:27人(平成25年度)]

◇人生二毛作社会の仕組みづくり ～シニア・シルバー世代の就労・創業・社会参加を支援～

(新) **人生二毛作社会の仕組みづくり検討事業** 72万円 <商工労働部>
「人生二毛作推進県民会議」を設置し、高齢者の知識や経験を活かした就労、創業、社会参
加を実現するための仕組みを検討

◇障害者の社会参加と雇用の促進 ～障害への理解促進と就労支援の充実～

(新) 信州版「あいサポート運動」推進事業 146万円 <健康福祉部>
障害の特性を理解し、障害者の日常生活や就労を支援する「信州版『あいサポート運動』」を展開

- ・日常生活で障害者を支援する県民を「あいサポーター」として募集
 - ・障害者雇用や障害者就労施設への発注に積極的に取り組む企業等を認定
 - ・「あいサポート運動」フォーラムの開催
- [県民認知度:10%以上(平成25年度)]

障害者就労支援事業 5819万2千円 <健康福祉部>
障害者の収入増加を図るため、就労継続支援事業所等の受注機会の拡大等を支援するとともに、民間企業での短期職場実習に対して支援

- (新) 障害者一人ひとりにあった職場実習のコーディネートを行うOJT（職場実習）推進員を派遣
(新) 県有財産の有効活用による就労継続支援事業所の設置を支援
- [障害者工賃平均月額:13,072円(平成23年度) → 15,922円以上(平成25年度)]
[OJT新規受入企業数:30社以上(平成25年度)]

障害者の雇用創出のための減税 <総務部>
障害者を新たに雇用した事業主の事業税軽減措置を拡充し、法人の規模要件を撤廃

◇多様で安心できる働き方の検討 ～誰もが能力を活かして働ける社会を実現～

(新) 多様な働き方研究事業 103万6千円 <商工労働部>
それぞれの事情に応じた柔軟な働き方が選択できるよう、短時間正社員制度や在宅勤務など多様な働き方の普及を促進

⑥ 誇りある暮らしの実現

～豊かなライフスタイルが実現でき、信州人としての誇りを持って暮らせる地域の形成～

(新) 集落「再熱」、実施モデル地区支援事業 400万円 <総務部>
「信州の宝」である美しい農山村を守るため、市町村と住民が一体となって行う、地域（集落）の存続に向けたビジョン策定からその具体化・着手までの取組を支援

[ビジョン策定に向けた取組開始地区数:4地区(平成25年度)]

世界に誇る信州の農村景観育成事業 680万7千円 <建設部>
信州の農村景観を保全・育成し、世界に誇れるものとするため、「信州らしさ」と「ふるさと」を実感できる風景づくりを推進

(新) 農村景観の美しさを県内外へ発信するため「ふるさと信州風景百選」を選定

[風景百選の選定箇所数:100か所(平成25年度)]

みんなで支える里山整備事業 5億4230万円 <林務部>
森林づくり県民税を活用し、里山での間伐と間伐材利活用による継続的な森林づくりを推進

[間伐面積(税事業分):3,000ha(平成25年度)]

(新) 諏訪湖環境改善対策事業 39万4千円 <環境部・農政部・建設部>
諏訪湖の環境改善に関係機関が協働して取り組むため「諏訪湖環境改善行動会議」等において、適切な対策を検討・実施

(新)「アート・リゾート信州」構築事業 5237万3千円 <企画部>
優れた文化芸術に触れる機会と観光地での心豊かな時間を提供

(新) 観光地のホテル等での若手芸術家の発表機会をコーディネート
・2013サイトウ・キネン・フェスティバル松本を共催

[活動の場創出への参画アーティスト数:10組(平成25年度)]

文化財の保存修理及び防災事業 6117万9千円 <教育委員会>
文化財を保存・活用し後世に継承するため、所有者等が行う文化財の保存修理、防災設備の
設置等に対して支援

(新) 補助率を引き上げるとともに、補助対象事業を拡大し予算額を1.5倍に増額
[文化財修理等補助件数:38件(平成24年度) → 46件(平成25年度)]

方針3 「人」と「知」の基盤づくり

⑦ 活動人口の増加

◇結婚しやすい環境づくり ～県民一体となった結婚支援を推進～

(新) ながの出会い応援プロジェクト事業 1101万2千円 <企画部>
少子化の最大の要因である未婚者の増加に歯止めをかけるため、結婚を希望する方々に対し
て県民一体となった支援を実施

・「ながの結婚・子育て応援宣言(仮称)」の実施
・出会いサポーター(仮称)による出会いの機会の拡大や婚活セミナーの開催

[県の推計値を上回る婚姻者数(15～49歳の男女・初婚):男性7,748人、女性8,009人(平成25年)]

◇移住・交流施策の積極的な展開 ～観光誘客と交流人口の拡大促進～

移住・交流推進事業 1221万3千円 <観光部>
長野県への移住者拡大のため、大都市圏の移住希望者に対する情報発信や相談を実施すると
ともに市町村の受入体制充実を支援

(新) 名古屋と大阪に相談窓口を設置

(新) 「長野県移住・交流センター(東京)」においてハローワークと連携して職業紹介を実施
[移住者、Iターン就職者:456人(平成23年度) → 600人(平成25年度)]

楽園信州ファンクラブ・観光大使事業 2044万2千円 <観光部>
長野県への誘客拡大を図るため、会員に対して県内施設での特典や観光情報を提供する「楽
園信州ファンクラブ」を運営

[会員数:0人(平成24年度) → 10,000人(平成25年度)]

スポーツ合宿・MICE誘致促進事業 549万8千円 <観光部>
交流人口拡大のため、スポーツ合宿やMICE(会議やイベント等)の誘致活動を市町村と
連携して実施

[合宿宿泊人数(延べ人数):77万人(平成23年) → 80万人(平成25年)]

◇公共的活動の支援と協働の積極的推進 ～地域課題解決へ向けた協働の促進～

(新) 協働の機会創出事業 314万5千円 <企画部>
NPO等と県との協働により地域課題等の解決を図るため、「協働コーディネータデスク
(仮称)」を設置し、協働の体制づくりを一元的に支援

[公共的活動に参加している県民の割合:36.6%(平成24年度) → 39.3%(平成25年度)]

地域発 元気づくり支援金 **8億5000万円** <総務部>
市町村や公共的団体が住民とともに自主的、主体的に取り組むモデル的で発展性のある事業
に対して助成
・さらなる有効活用のため、補助率の変更や財政力の弱い市町村への支援強化など制度を見直し

[事業主体別採択金額割合の市町村構成比:21.1%(平成24年度)→21.1%以上(平成25年度)]

⑧ 教育の再生

◇学力・体力の向上と多様な学習機会の提供 ～多様な個性や能力にあった教育を提供～

活用方法選択型教員配置事業 **48億1440万円** <教育委員会>
市町村教育委員会や小・中学校の判断で活用方法を選択できる方式により教員配置を行い、
児童・生徒一人ひとりに応じたきめ細かい支援・指導を実施

(拡) 30人規模学級を少人数学習集団編成との選択制により中学校3学年に拡大

[基本的内容の定着度が全国平均より高い児童・生徒の割合:小学生61.8%→62.1%、中学生56.5%→56.8%
(平成23年度→平成25年度)]

[小・中学校における不登校児童生徒在籍率:1.14%(平成23年度)→1.12%(平成25年度)]

(新) **少子・人口減少社会に対応した新たな学校づくり支援事業** **81万6千円** <教育委員会>
児童生徒数の減少と学校の小規模化が進む中、教育の質を高めるための新たな小・中学校の
あり方を市町村とともに検討

発達支援を専門的に行う学びの場づくり検討事業 **16万1千円** <企画部>
専門的な発達支援を必要とする子どものための学びの場づくりを検討

高等学校校舎等維持補修事業 **3億1242万5千円** <教育委員会>
県立高等学校の環境改善のため、修繕に係る予算額を増額するとともに、緊急に修繕が必要
な屋根や設備等について、今後3年間での計画的な修繕を実施
・予算額: H24当初 292百万円 → H25当初 375百万円 (H24年度前倒し分 63百万円を含む)

高等学校施設整備等事業 **28億4305万9千円** <教育委員会>
・高等学校の再編に伴う施設整備に必要な建設工事等
高等学校の統合等 5校、中高一貫校 1校
・老朽化した校舎や体育施設の改築等 7校

[県立高等学校耐震化率:84.5%(平成24年度)→86.6%(平成25年度)]

◇地域に開かれた信頼される学校づくり ～学校教育への信頼を高める仕組みを構築～

(新) **教員の資質向上・教育制度改善事業** **86万7千円** <教育委員会>
「教員の資質向上・教育制度あり方検討会議」の提言に基づく取組をフォローアップするた
め、有識者による委員会を設置

(新) **いじめ等学校問題支援チーム事業** **96万3千円** <教育委員会>
いじめ等の生徒指導上の問題解決を図るため、医師や弁護士等の外部有識者で構成する「い
じめ等学校問題支援チーム」を組織し、学校に対する専門的な助言や支援を実施

◇農業体験など体験活動の推進 ～体験活動による子どもの社会性・自主性の育成～

(新) **通学合宿普及事業** **59万3千円** <企画部>
子どもたちの自立心や自主性を育むため、コミュニティ組織が学校と連携して行う通学合宿
事業の普及を推進

[実施市町村数:13市町村(平成24年度)→17市町村(平成25年度)]

「ふれジョブ」啓発事業 **21万9千円** <企画部>
障害のある子どもを対象とした就労体験活動普及のための研修会を開催

[「ふれジョブ」県内実施数:3か所(平成24年度)→10か所(平成25年度)]

◇情報活用能力の向上 ～時代の変化に対応できる人材の育成～

(新) 情報通信技術 (ICT) を活用した確かな学力育成事業 3298万円 <教育委員会>
コミュニケーションの基礎力を養成するため、タブレット端末を活用した教育を特別支援学校で実施するとともに、教員の指導力向上のための研修を実施

[ICTを活用して指導する教員の割合:(高校)58.8%→59.0%、(中学)62.0%→63.0%(平成24年度→平成25年度)]

◇高等教育全体の振興 ～地域に貢献できる人財の育成～

(新) 産学官協働人財育成円卓会議事業 47万円 <企画部>
「長野県産学官協働人財育成円卓会議(仮称)」を設置し、地域が必要とする人材の育成のあり方を県内の大学、産業界、行政が一体となって検討

<発信> 「信州」の価値向上と発信

⑨ 信州ブランドの確立

～信州ブランドの普及拡大と新たな価値を創造～

信州ブランド戦略発信事業 4884万5千円 <観光部>
信州ブランドが幅広く認知されることを目指し、「信州」を統一感を持って発信

[信州ブランド戦略の県民認知度:50%以上(平成25年度)]

(新) 首都圏における信州ブランド総合発信拠点整備検討事業 1150万円 <観光部>
市町村や産業界と協働し、首都圏における信州ブランドの総合的な発信拠点のあり方を検討

(新) ワイン生産アカデミー事業 92万7千円 <農政部>
県内でワイナリーを起業しようとする意欲ある新規参入者を支援するため、ぶどう栽培からワイナリー経営までの基礎的な知識・技術を習得する「ワイン生産アカデミー」を開講

[受講者のうちワイナリーの起業を目指す就農者数:5人(平成29年度)]

ワインブランド化推進事業 2434万5千円 <観光部>
県産ワインのブランド化による誘客の促進を図るため、首都圏等でのPRイベントを実施

[原産地呼称管理制度認定ワイン取扱店舗数(全国):439店舗(平成23年度)→500店舗(平成25年度)]

暮らしを支える基盤づくり

■県民生活の安全・安心の確保

◇危機管理体制の整備 ～地域防災力向上により被害を最小限化～

(新) 地震対策強化(被害想定策定)事業 3067万7千円 <危機管理部>
(債務負担行為 4218万5千円)

震災対策の基礎となる地震被害想定について、最新のデータを活用し、新たに策定

原子力災害対策推進事業 191万7千円 <危機管理部>

原発事故対策の具体的な検討を進めるとともに、消防士の知識・技術の向上を図るため、消防学校に資機材を整備

(新) 長野県合同災害支援チーム体制整備事業 192万8千円 <危機管理部>

県外での大規模災害発生時に、県と市町村職員で構成する合同災害支援チームを派遣するために必要な装備品を整備

特別豪雪地帯住宅除雪支援事業 627万2千円 <危機管理部>
屋根雪を除雪できない高齢者等の世帯に対して雪害救助員を派遣する市町村を支援
(拡) 機械除雪や生活道路までの除雪を補助対象に追加し、基準単価を引上げ(11千円/日→13千円/日)
[雪害による倒壊家屋数:0件]

公共施設耐震対策事業 30億422万3千円 <建設部>
県有施設耐震化整備プログラムに基づき、平成27年度の事業完了を目標に災害拠点や避難施設となる県有施設の耐震改修を実施
(新) 改修工事10施設14棟(新たに上田合庁・伊那合庁に着手)
[県有施設の耐震化率:86.2%(平成24年度) → 88.2%(平成25年度)]

◇犯罪や交通事故のない安全な社会づくり ～通学路の安全対策と警察基盤の強化～

緊急合同点検に基づく通学路安全対策事業 31億2099万9千円 <建設部・警察本部>
通学中の児童・生徒を交通事故から守るため、平成24年度に実施した緊急合同点検結果に基づき通学路の安全対策を実施
・歩道の整備、歩車分離式信号の導入など 325か所
[整備箇所での児童・生徒の交通事故の根絶]

交通安全施設整備事業 11億8034万8千円 <警察本部>
<2月補正(経済対策分)1億1126万4千円 計12億9161万2千円>
交通環境を改善し、交通の安全と円滑化を図るため、交通信号機、道路標識及び道路標示を整備
[交通事故死傷者数:13,392人(平成24年)→12,100人以下(平成25年)]

松本警察署耐震化・大規模改修事業 5億6516万2千円 <警察本部>
災害拠点施設である松本警察署の耐震化・大規模改修を実施

交番・駐在所再編整備事業 2億1450万4千円 <警察本部>
地域住民の安心の拠り所としての機能を強化するため、交番・駐在所の再編整備に伴う施設整備を実施

警察官の増員 2003万5千円 <警察本部>
サイバー空間における違法・有害情報に対する取締りの強化と暴力団対策強化のため、警察官9人を増員

■総合的な交通施策の推進

◇北陸新幹線の延伸 ～延伸を契機とした地域経済の活性化～

北陸新幹線延伸を活用した地域経済活性化事業 1088万9千円 <企画部・商工労働部・観光部・農政部>
富山県・新潟県や経済団体等と連携し、海外バイヤー招聘による商談会や大都市圏向けの観光PRを実施するとともに、農産物を活用した特産品開発や北陸地域からの誘客を促進
(新) 富山県との連携による海外バイヤーの招聘、富山県、新潟県と大都市圏向け観光PRを共同実施、北信地域等の特産品への農産物活用を支援 など

北陸新幹線建設費負担金 47億4300万円 <建設部>
北陸新幹線長野・金沢間の平成26年度の開業に向けた建設を促進

長野以北並行在来線開業準備事業 3億109万7千円 <企画部>
長野以北並行在来線の安定的な経営を確保するため、しなの鉄道㈱が「長野以北並行在来線経営基本計画」に基づいて実施する初期設備投資等に対して助成

◇高速交通体系の整備 ～リニア活用基本構想(仮称)の策定と高規格幹線道路の整備促進～

(新) リニア活用基本構想(仮称) 策定事業 105万1千円 <企画部>
リニア整備効果を地域振興に結び付けるため、「リニア活用基本構想(仮称)」を策定

高規格幹線道路整備促進事業 30億7424万6千円 <建設部>
国・関係市町村と連携し、県内の高規格幹線路網の早期完成を促進するとともに、地域高規格幹線道路の整備に向けた調査を実施

◇信州まつもと空港の活性化 ～定期便やチャーター便の利用促進～

信州まつもと空港活性化事業 1920万円 <企画部>
信州まつもと空港の利用促進を図るため、定期便の広報宣伝、誘客キャンペーンの実施等の関係機関が一体となった利用促進策を実施

[国内定期便利用率:64.5%(平成23年度) → 70%以上(平成25年度)]

◇地域交通の確保 ～公共交通ネットワークの維持・確保～

地域鉄道安全性向上支援事業 1億2273万円6千円 <企画部>
<2月補正(経済対策分)1億6699万8千円 計2億8973万4千円 >

地域における協議会が定めた計画に基づき地域鉄道事業者が行う安全輸送を維持するための設備整備に対して助成

(新) 老朽化対策を促進するため、大規模修繕工事へも支援を拡大

[県内鉄道営業キロの維持:750.2km(平成24年度) → 750.2km(平成25年度)]

地域間幹線バス路線確保維持事業 1億3763万3千円 <企画部>

広域的・幹線的バス路線の確保維持を図るため、赤字路線におけるバスの運行や低床型バス車両の導入に対して助成

[地域間幹線バス路線の維持:32系統(平成24年度) → 32系統(平成25年度)]

(新) 地域交通システム再構築促進プロジェクト事業 490万円 <企画部>

地域の実情に即した持続可能な交通サービスを確保するため、市町村とともに中山間地域等における交通の仕組みづくりを推進

[交通システムの再構築に取り組んだ地域:2地域(平成25年度)]

行政改革の取組

■行政経営システム改革の推進 ～新たな総合5か年計画や県民ニーズに対応し、現状を改善～

行政機構審議会運営事業 264万3千円 <総務部>
長野県総合5か年計画の施策に沿った取組を進めるため、県の組織や行政運営のあり方を専門的な見地から審議

(新) 県民協働による事業改善制度運営事業 266万7千円 <総務部>

長野県総合5か年計画の施策に沿った取組を進め、将来に向けた改善を図るため、県民との協働による事業点検を実施

(新) 指定管理者制度導入施設第三者評価実施事業 63万9千円 <総務部>

指定管理者制度導入施設の適正な管理・運営とサービス内容向上のため、第三者評価を実施

※ 各事業の成果目標・事業内容については事業改善シートもご覧ください。

事業改善シート:<http://www.pref.nagano.lg.jp/soumu/zaisei/yosan/tousho/h25/25happyou.htm>